



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 (TEL)04(7131)0181
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,676	61.5	95	—	1,726	—	2,995	—
23年3月期第2四半期	1,656	△2.7	△227	—	△593	—	△596	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,851百万円(-%) 23年3月期第2四半期 △594百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	64 39	—
23年3月期第2四半期	△12 83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,971	9,264	41.3
23年3月期	5,624	3,293	57.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,183百万円 23年3月期 3,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,760	101.1	555	—	2,124	—	2,884	—	62 00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(株式会社ウェッジホールディングス)、除外1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	46,958,026株	23年3月期	46,958,026株
24年3月期2Q	439,440株	23年3月期	438,960株
24年3月期2Q	46,518,931株	23年3月期2Q	46,519,328株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(7) 重要な後発事象	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動が回復基調にあるものの、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響により景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、我が国の経済金融政策の影響により、史上最高水準の円高が続き、このために輸出等の足を引っ張る状況にあり、リーマンショック以来の停滞から脱する方向性が見えない状況にあります。

このような厳しい経済状況のもと、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しておりますが、第1四半期連結会計期間に株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、持株比率を50.55%としたことで連結対象子会社としております。これにより、当社グループの念願であった営業損益における利益化が達成されました。また、その他の指標も大幅な改善を見せており、当該取得は当社グループにとって大きく前進する一歩となりました。今後はそれぞれの好調な事業による当社グループ営業成績への大幅なプラスの効果が見込まれますとともに、当社グループの従来事業であるテニス事業をはじめとしたスポーツ用品事業における分野での連携や、管理部門の効率化等の相乗効果が期待されます。また、当第2四半期連結累計期間に明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を一部取得したことにより新たに持分法適用関連会社としており、明日香食品株式会社の100%子会社であります株式会社明日香についても持分法適用関連会社としております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比61.5%増の2,676,453千円となりました。損益面におきましては、営業利益は95,493千円(前年同四半期は営業損失227,197千円)となり、新たな連結子会社群が大きく利益を伸長させる結果となりました。また、前連結会計年度において未収入金に対する貸倒引当金繰入処理をいたしましたが、第1四半期連結会計期間において入金等による貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したことにより、経常利益は1,726,004千円(前年同四半期は経常損失593,234千円)となり、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことによる負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は2,995,227千円(前年同四半期は四半期純損失596,884千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニングにおいては依然として水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要減少の影響があるものの好調に推移し、型物においても主力のガasketが低調であったものの、フィルタープレス用ダイヤフラムが好調に推移いたしました。スポンジボールは低調に推移しました。哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移いたしました。また、特殊型物製品・食品パッキン等は好調に推移いたしました。また、当事業においては、当社の持つ技術力が当社の制約条件との考えから、技術力を営業に生かす徹底活用を図る各種の取り組みを開始しております。この結果、売上高は前年同四半期比6.5%増の1,046,044千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」と区分していた報告セグメントを統合し、「ゴム事業」としております。

(スポーツ事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールは依然として少子化の影響があるものの前年同四半期並みに推移し、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品は好調に推移いたしました。これは小売店、通販、代理店等に対し提案型販売を実施したことによる効果であると考えております。スポーツ施設工事についても前年同四半期並みに推移しております。また、テニスクラブ運営においては、テニ

スクラブ数、会員数が着実に増加しており売上、利益に大きく貢献しております。この結果、売上高は前年同四半期比6.0%増の714,903千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、これに伴い、従来「スポーツ用品事業」としておりました名称を「スポーツ事業」に変更しております。

(ファイナンス事業)

当事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。

タイ王国の経済活動は順調に推移しており、アジアのハブとしての経済発展に加え、旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。このような事業環境の中、Group Lease PCLは近年確実に売上高を伸ばしており、現在も積極的に経営改革に取り組んでおり、利益が伸長しております。当第2四半期連結累計期間においても好調に推移しており、当社グループの成長をけん引すると期待しております。この結果、売上高は552,560千円となりました。

(コンテンツ事業)

当事業は、主にトレーディングカードゲームの作成・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っており、カードゲーム事業は好調であり、収益に大きく貢献いたしました。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。出版事業においてはコミックを中心とした携帯配信と書籍出版を行っておりますが、従来型の書籍出版を大幅に縮小し、携帯配信・電子書籍を通じた出版に注力しております。

また、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティスト並びに国内のアーティストの発掘を行い、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともにCD等をリリースしており、洋楽3タイトルをリリース、邦楽アーティスト「Aldious」のプロモーションを中心にアルバムを1タイトルリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。これらの諸活動の結果、売上高は207,523千円となりました。

(物販事業)

当事業は、海外玩具商品の販売代理店(Blister Direct)、インターネット通販(tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net)及び実店舗(BLISTER comics)による販売や企業向けにはOEM商品開発を行っており、各チャンネルの営業を積極的に行うとともに、オリジナル商品の開発や新たな商材の発掘にも積極的に取り組みました。しかしながら、海外商品の仕入れ環境が冷え込んだことによる商品入荷が計画通り進捗せず、売上高は140,704千円となりました。

なお、国内コンテンツ、物販の2事業を担う株式会社ウェッジホールディングスは昨年に比べ、不採算事業からの撤退等により、大幅な収益改善を果たしております。今後とも、当社との協業の中で事業の伸長とバックオフィスの効率化等を果たすことで、さらに収益を改善してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、14,971,189千円(前連結会計年度末比9,346,806千円増)となり、流動資産は、8,808,680千円(前連結会計年度末比5,575,249千円増)、固定資産は、6,162,508千円(前連結会計年度末比3,771,557千円増)と大幅な増加となりました。

流動資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる営業貸付金の増加(前連結会計年度末比5,368,421千円増)であります。

固定資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる投資その他の資産の増加(前連結会計年度末比3,271,538千円増)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、5,706,326千円(前連結会計年度末比3,375,307千円増)となり、流動負債は、3,241,812千円(前連結会計年度末比2,426,084千円増)、固定負債は、2,464,513千円(前連結会計年度末比949,223千円増)となりました。

流動負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる1年内返済予定の長期借入金の増加(前連結会計年度末比1,886,329千円増)であります。

固定負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる長期借入金の増加(前連結会計年度末比901,577千円増)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、9,264,863千円(前連結会計年度末比5,971,499千円増)となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比2,995,227千円増)であります。

なお、第1四半期連結会計期間において株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としております。

これにより、当第2四半期連結会計期間末残高は資産の部9,468,677千円、負債の部3,531,743千円がそれぞれ増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年8月12日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間における、重要な子会社の異動は以下のとおりです。

(新規)

1. 当第2四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社となりました。

(名称)	株式会社ウェッジホールディングス
(所在地)	東京都中央区
(資本金)	1,939百万円
(主要な事業の内容)	コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業
(議決権に対する提出会社の所有割合)	50.55% (直接)
(関係内容)	役員の兼任

2. 当第2四半期連結累計期間において、明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。また、明日香食品株式会社が100%の株式を保有する株式会社明日香についても持分法適用関連会社といたしました。

(名称)	明日香食品株式会社
(所在地)	大阪府大阪市
(資本金)	30百万円
(主要な事業の内容)	和菓子・中華惣菜の製造販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	49.00% (直接40.32%、間接8.68%)
(関係内容)	役員の兼任

(名称)	明日香食品工業株式会社
(所在地)	大阪府松原市
(資本金)	12百万円
(主要な事業の内容)	和菓子・中華惣菜の製造販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	49.00% (直接19.80%、間接29.20%)
(関係内容)	役員の兼任

(名称)	株式会社明日香
(所在地)	千葉県野田市
(資本金)	98百万円
(主要な事業の内容)	和菓子・中華惣菜の製造販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	49.00% (間接49.00%)
(関係内容)	役員の兼任

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは当第2四半期連結累計期間において95,493千円の営業利益、2,995,227千円の四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度において547,032千円の営業損失及び3,260,065千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、特に業績不振なゴム製品の製造・販売部門において、①ゴム技術者の営業同行による新規受注獲得の推進、②TOC(Theory of Constraints：制約条件の理論)による製造管理手法の導入による中間在庫の削減及び生産効率の向上、③ゼロベースでの設備投資の見直し、④固定費の経常的な削減等を行うことにより業績改善に努めております。

また、第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末日現在保有しておりました債券の未償還債権の回収を進め多額の現金を回収すると共に、債権の一部については平成23年5月30日付けで当該債権の担保権を実行することにより株式会社ウェッジホールディングスの株式を取得し、連結子会社としております。更に、当該債権回収による現金の一部を利用し、平成23年7月1日付けで和菓子・中華惣菜の製造販売で安定した経営成績を残している明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の2社の株式を49%取得すること、当該2社を当社の持分法適用の関連会社とし、明日香食品株式会社が100%の株式を保有する株式会社明日香についても持分法適用の関連会社としております。

この結果、債権回収により当面の事業資金の確保が実現したこと及び業績が好調な企業を当社グループの傘下におさめたことにより、今後の事業資金の安定確保が図られる見通しが立ち、且つ、平成24年3月期の連結業績は改善される見通しとなりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末時点においては未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消には至っていないものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,521	1,133,791
受取手形及び売掛金(純額)	1,057,536	1,338,352
営業貸付金	—	5,368,421
有価証券	241,153	2,743
商品及び製品	209,422	298,348
仕掛品	153,225	169,756
原材料及び貯蔵品	95,398	111,272
未収入金	2,681,730	347,099
短期貸付金	350,000	169,944
繰延税金資産	—	115,447
その他	34,244	164,651
貸倒引当金	△1,810,801	△411,147
流動資産合計	3,233,431	8,808,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,551	100,436
機械装置及び運搬具(純額)	19,910	48,833
工具、器具及び備品(純額)	2,523	11,695
土地	2,050,894	2,139,411
リース資産	—	3,202
建設仮勘定	0	790
有形固定資産合計	2,135,880	2,304,369
無形固定資産		
のれん	0	321,503
その他	6,464	16,490
無形固定資産合計	6,464	337,994
投資その他の資産		
投資有価証券	14,341	13,786
関係会社株式	95,251	2,198,334
長期貸付金	10,411	561,541
破産更生債権等	2,559,811	3,010,324
差入保証金	88,611	120,396
繰延税金資産	—	131,348
その他	55,127	522,860
貸倒引当金	△2,574,949	△3,038,448
投資その他の資産合計	248,606	3,520,144
固定資産合計	2,390,950	6,162,508
資産合計	5,624,382	14,971,189

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,502	464,628
短期借入金	—	90,000
1年内返済予定の長期借入金	29,315	1,915,644
1年内償還予定の社債	—	80,000
未払法人税等	10,058	113,809
未払消費税等	18,906	10,277
未払費用	123,845	106,370
賞与引当金	69,600	79,871
その他	256,501	381,210
流動負債合計	815,728	3,241,812
固定負債		
長期借入金	138,730	1,040,307
退職給付引当金	377,040	412,291
資産除去債務	149,017	150,507
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
負ののれん	7,196	6,236
その他	33,749	45,612
固定負債合計	1,515,290	2,464,513
負債合計	2,331,018	5,706,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	△2,968,645	26,581
自己株式	△23,160	△23,197
株主資本合計	2,045,763	5,040,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△661	△1,405
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	6,910	△50,434
その他の包括利益累計額合計	1,200,545	1,142,456
新株予約権	9,690	39,423
少数株主持分	37,364	3,042,029
純資産合計	3,293,363	9,264,863
負債純資産合計	5,624,382	14,971,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,656,910	2,676,453
売上原価	1,290,740	1,722,839
売上総利益	366,170	953,613
販売費及び一般管理費	593,368	858,120
営業利益又は営業損失(△)	△227,197	95,493
営業外収益		
受取利息	58,104	13,231
受取配当金	2,914	574
有価証券評価益	—	19,721
貸倒引当金戻入額	—	1,675,333
その他	9,308	8,810
営業外収益合計	70,327	1,717,670
営業外費用		
支払利息	3,492	3,680
有価証券売却損	724	—
有価証券評価損	415,322	—
為替差損	—	36,616
訴訟関連費用	10,522	11,630
持分法による投資損失	1,945	18,115
その他	4,356	17,114
営業外費用合計	436,364	87,158
経常利益又は経常損失(△)	△593,234	1,726,004
特別利益		
固定資産売却益	—	794
持分変動利益	—	2,651
負ののれん発生益	—	1,435,985
特別利益合計	—	1,439,431
特別損失		
投資有価証券売却損	1,117	—
固定資産処分損	0	0
持分変動損失	—	29,368
特別損失合計	1,117	29,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△594,352	3,136,067
法人税、住民税及び事業税	3,457	107,484
法人税等調整額	—	△37,714
法人税等合計	3,457	69,769
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△597,809	3,066,298
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△925	71,071
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△596,884	2,995,227

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△597,809	3,066,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	△744
為替換算調整勘定	3,706	△213,938
その他の包括利益合計	3,433	△214,683
四半期包括利益	△594,375	2,851,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△593,821	2,937,138
少数株主に係る四半期包括利益	△554	△85,522

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△594,352	3,136,067
減価償却費	24,177	16,353
負ののれん発生益	—	△1,435,985
のれん償却額	—	3,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,715	△1,624,495
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48,267	35,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△29,696
受取利息及び受取配当金	△61,020	△13,805
支払利息	3,492	3,680
為替差損益(△は益)	—	34,987
持分法による投資損益(△は益)	1,945	18,115
有価証券評価損益(△は益)	410,983	△19,721
有価証券売却損益(△は益)	724	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△794
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,118	—
売上債権の増減額(△は増加)	△104,691	△103,139
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	252,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64	23,269
仕入債務の増減額(△は減少)	18,682	95,706
その他	△21,686	168,967
小計	△366,244	560,097
利息及び配当金の受取額	46,859	22,262
利息の支払額	△3,145	△3,589
法人税等の支払額	△14,696	△209,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△337,226	368,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,500
定期預金の払戻による収入	90,000	5,414
有価証券の取得による支出	△17,893	—
有価証券の売却による収入	53,904	1,199,920
有形固定資産の取得による支出	△65,255	△167,281
有形固定資産の売却による収入	—	897
無形固定資産の取得による支出	—	△229
外国株式購入預託金の差入による支出	—	△37,200
匿名組合出資金の払戻による収入	—	80,000
投資有価証券の取得による支出	△187	△745,365
投資有価証券の売却による収入	1,455	—
貸付けによる支出	△460,000	△170,554
貸付金の回収による収入	376,202	401,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	314,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,774	880,273

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,311
短期借入金の返済による支出	△60,000	—
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△17,988	△583,908
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△8	△38
少数株主からの払込みによる収入	—	322,385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,996	△310,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,190	△24,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435,806	914,040
現金及び現金同等物の期首残高	684,830	161,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,024	1,075,401

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	776,424	205,914	674,572	1,656,910	—	—	1,656,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	132,540	△132,540	—
計	776,424	205,914	674,572	1,656,910	132,540	△132,540	1,656,910
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△32,779	△23,863	69,874	13,231	△30,995	△209,434	△227,197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△209,434千円には、「その他」の区分の損失△30,995千円、全社費用△240,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,044	714,903	552,560	207,523	140,704	2,661,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,046,044	714,903	552,560	207,523	140,704	2,661,736
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△46,185	125,901	227,822	25,557	3,523	336,619

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	14,717	—	2,676,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,340	△114,340	—
計	129,057	△114,340	2,676,453
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△45,677	△195,448	95,493

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△195,448千円には、「その他」の区分の損失△37,932千円、全社費用△233,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けております。

また、これに伴い、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」を区分しておりました報告セグメントを統合し、「ゴム事業」とし、「スポーツ用品事業」を「スポーツ事業」と名称変更しております。

この変更により、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、これを「ゴム事業」、「スポーツ事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の5つに変更しております。

変更後の事業区分による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額
	ゴム事業	スポーツ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	982,338	674,572	1,656,910	—	—	1,656,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	132,540	△132,540	—
計	982,338	674,572	1,656,910	132,540	△132,540	1,656,910
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△56,643	69,874	13,231	△30,995	△209,434	△227,197

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△209,434千円には、「その他」の区分の損失△30,995千円、全社費用△240,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、資産の額が前連結会計年度末に比べ「ファイナンス事業」6,455,933千円、「コンテンツ事業」229,003千円、「物販事業」98,740千円、「その他」2,685,000千円がそれぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが1,435,985千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしました。各報告セグメントには配分しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、平成23年10月11日開催の当社執行役員会において、当社100%連結子会社である昭和ゴム技術開発株式会社を同じく当社100%連結子会社である昭和ゴム株式会社に吸収合併させることを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は、中期経営計画に基づき、社内各セクションにおいてより責任感をもち、独立して機動的な活動が行えるよう平成21年10月1日を分割期日として新設分割を実施し、100%子会社である昭和ゴム技術開発株式会社、昭和ゴム株式会社を設立いたしました。

昭和ゴム技術開発株式会社は、ゴム練り及びゴム製品製造における、品質管理、物性試験、新材の研究開発等の受託や、総務、設備管理等の請負を行っております。

一方、昭和ゴム株式会社は、ゴム製工業用品の製造販売、食品用ゴム製品の製造販売を行っており、両社の関係は、昭和ゴム技術開発株式会社が練ったゴムを昭和ゴム株式会社が加工することで商品販売をしており、且つ、昭和ゴム株式会社の管理事務部門の業務はすべて昭和ゴム技術開発株式会社が請け負っているという関係であります。

この度、昭和ゴム技術開発株式会社及び昭和ゴム株式会社の両社から、会社分割を行った一つの目的であった「各セクションにおける責任感を持った対応」や「独立した機動的な行動を行うこと」について一定の成果があがり、今後は更に積極的に売上拡大・業況拡大を目指していくのに財務基盤の増強の為、両社を合併したいとの申し入れが当社取締役会に対しありました。

当社といたしましては、当社グループの体制は以前のゴム事業やスポーツ事業だけ行っていた状況とは異なり、コンテンツ・ファイナンス事業を行っている株式会社ウェッジホールディングス、和菓子・中華惣菜の製造販売を行っている明日香食品グループを加え、会社分割を行った当時とは大幅に変革しており、ゴム事業の建て直しを行うには両社の提案を受け入れることが最善であると判断し、両社の合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認株主総会	平成23年10月28日
合併契約の締結	平成23年10月28日
合併効力発生日	平成24年1月1日

(2) 合併方式

昭和ゴム株式会社を存続会社、昭和ゴム技術開発株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、合併後昭和ゴム技術開発株式会社は解散いたします。

(3) 合併による割当ての内容

合併当事会社は、当社の100%子会社同士である為、昭和ゴム株式会社は合併に際して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
① 商号	昭和ゴム株式会社	昭和ゴム技術開発株式会社
② 所在地	千葉県柏市	千葉県柏市
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下 竜矢 代表取締役社長 渡邊 正	代表取締役 此下 竜矢 代表取締役社長 石川 正夫
④ 事業の内容	ゴム製品製造販売	練りゴムの製造販売及び間接業務
⑤ 資本金	2億8000万円	3000万円
⑥ 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
⑦ 発行済株式数	10,600株	600株
⑧ 決算期	3月	3月
⑨ 大株主・持株比率	昭和ホールディングス㈱ 100%	昭和ホールディングス㈱ 100%
⑩ 当事者間の関係	当事会社はいずれも当社の100%子会社であります。	

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

4. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
① 商号	昭和ゴム株式会社
② 所在地	千葉県柏市
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下 竜矢 代表取締役社長 渡邊 正
④ 事業の内容	ゴム製品製造販売及び間接業務
⑤ 資本金	2億8000万円
⑥ 発行済株式数	10,600株
⑦ 決算期	3月
⑧ 大株主・持株比率	昭和ホールディングス㈱ 100%

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。したがって、この合併に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。